

「宗派對立」の陥穽

インドネシアでシーア派など宗教的少数派の人権侵害事件が増えている。サウディアラビアとイランの国際的な緊張関係はあくまで遠景に過ぎず、国内的な政治と社会の変化に原因を求めるべきである。他方、異なる社会勢力間の連携関係は強まり、中長期的な市民社会の成熟が期待される。

見市 建

◆ 岩手県立大学総合政策学部准教授 ◆

イラクやシリアの紛争をきっかけに近年スンニ派とシーア派の緊張が高まっている、といわれる。より正確に言えば、

サウディアラビアとイランの対立が高まり、とくにサウデイがイランの国際的な復帰と影響力拡大に対する警戒を強めている。その波及効果で「宗派對立」とも呼ぶうる事件が各地で起きている。圧倒的多数のムスリム（イスラーム教徒）がスンニ派である東南アジア、その最大の国インドネシアでもこの影響は顕著にみえる。急進派による

「反シーア派」のキャンペーンは強まるばかりであり、これに、サウデイなどからの資金が入っている、ともいわれている。

少し遡った時点から話を始めたい。インドネシア民主化後初の一九九九年総選挙でのこと、筆者が観察した、イスラーム系の民族覚醒党の選挙キャンペーンでは、宗教指導者（ウラマー）が数千人の支持者を前

に、「イランはシーア派だが、（前年の）サッカー・ワールドカップでアメリカに勝ったから良い。（イランのように強くなるためには）インドネシアもウラマーが国を率いなくてはならない」と冗談を交えながら氣勢を挙げていた。当時は、道端で「世界の革命家」としてチェ・ゲバラやビン・ラーディンに加えて、ホメイニの肖像写真も普通に売られていた。いまだでは、どちらの光景も想像をしにくい。

もっとも、反シーア派キャンペーンは新しいものではない。一九七九年のイラン革命以降、サウデイとイランの緊張の高まりとほぼ連動して繰り返されてきた。「正しい」イスラームへの回帰傾向（後述）やネットの影響力、民主化後の政府の不作為もあって、近年の状況はより深刻である。二〇〇八年以降、ほぼ毎年二百件を数える国内の宗教的少数派への攻撃や嫌がらせ事件では、

例年異端といわれるアフマディヤに次ぐ被害者がシーア派だった。二〇一一年末から二〇一二年初頭には東ジャワ州（マドゥラ島）サンパン県でシーア派の集落が襲撃に遭った。シーア派の宗教学校や数十件の家屋が破壊ないし焼き討ちされ、死傷者も出た。約四年半経った現在でも難民化した数百人の帰還の見通しは立たない。ここ数年はアフマディヤへの攻撃が一段落して、二〇一五年には件数のうえでシーア派が最大の被害者となった。

こうした「宗派對立」にはいくつもの注意書きが必要である。第一に「反シーア派」キャンペーンの主導者である急進派と実際に暴力事件を起こしている当事者が異なることである。ここでいう急進派は、いわゆる「イスラーム国」（IS）を支持する武装闘争派や宗教教義的にサウデイに近いサラフィー主義者たちである。彼らはインター

ネットや印刷物、モスクの講話などでさかんにシーア派の脅威を喧伝する。昨年十二月に摘発されたIS支持者によるテロ未遂事件では、シーア派施設が標的の一つであったことが明らかになっているが、いまのところ実行された例はない。他方で、実際に暴力事件が起きている東ジャワ州の東部地域には、こうした急進派勢力は少なく、むしろ圧倒的多数派は通常「穏健派」とみなされている団体のナフダトゥル・ウラマー（NU）である（上記の民族覚醒党はこのNUを支持基盤としている）。暴力事件の大半は宗教指導者ないし宗教学校同士のライバル関係を原因としている。前述したサンパン県のケースでは、預言者ムハンマドの聖誕祭などの年中行事で多額の報酬を得ている既存のウラマーを批判して台頭したシーア派の若い指導者タジュール・ムルックと彼を慕う住民が攻撃対象となった。尊敬を集めていたウラマーであるタジュールの父親の死去をきっかけに他の宗教学校の指導者たちからの圧力が強まり、襲撃事件の直前には女子生徒をめぐるいざこざからタジュールの弟がスンニ派に転じていた。事件の後にはその弟がタジュールを宗教冒涇の容疑で告訴した。つまりは非常に個人的な事情が紛争の直接的な原因となっている。他のケースでも、シーア派の宗教学校に付近のスンニ派のライバル校の生徒が投石した、といった具合である。

第二に、ホメイニの肖像が街から消えたのと同様に、ビンラーディンの肖像をみかけることもめつたになくなった。ISに対する拒否反応も強い。あるいは遠い中東の出来事だと、無関心の人々の方が多いかもしれない。いずれにしろスンニ派の急進勢力に対する支持が増えているわけではない。ただ、第三に、急速な社会変化や道徳の乱れを懸念して、「正しい」イスラームへの回帰が強調され、「異端」の排斥を許容してしまう傾向がある。まして、多数派に迎合しがちな政治指導者が、宗教的少数派の権利保護を堂々と訴えることは稀である。第四に、民主化後にシーア派組織が複数結成され、政治的主張を始めたことである。これらシーア派諸組織にとってみれば、自らを守るための活動が必要である。他方の攻撃側からみれば、こうした組織の台頭が「シーア派脅威論」にお墨付きを与えることになる。二〇一四年には代表的なシーア派知識人のジャラルディン・ラフマットが国会議員に当選した。要約すると、国際情勢はあくまで遠景に過ぎず、むしろ民主化後のインドネシア国内の社会や政治の変化に「宗派対立」、正確には宗教的少数派への攻撃、の原因を求めざるべきであろう。

民 民主化後に結成されたシーア派の二大組織は、国際的な人権概念に基づいて少数派の権利を主張するとともに、組織名にシーアではなく「預言者ムハンマド一族への敬愛」を掲げ、インドネシア一般のいわば国民的なイスラーム伝統との共通点を強調して、社会的認知を得ようとしている。実際にスマトラ島のベンクルでは植民地時代にインド経由で持ち込まれたシーア派由来の儀礼が地元の祭りとして定着している。さらに、シーア派組織は自らの権利保持のみならず、多様な宗教や文化の共存といったリベラルなアジェンダや、外国企業による搾取への糾弾といったナショナリスト的な主張にも参与している。シーア派組織は市民社会の一員として活動しており、抑圧に対する根本的な解決には至らずとも、多宗教間の共存を目指す市民社会の同志たちは欠かせない存在である。サンパン県の襲撃事件では、ジャカルタに本部があるシーア派組織が中心となって難民化した被害者の支援を行い、現在まで子供の補習授業など日常的な世話をしているのは、NU系の活動家が作ったNGOやキリスト教徒の学生組織である。

そもそも、シーア派の活動が事実上禁じられている隣国のマレーシアに比較すると、インドネシアの市民社会の活動や連携の幅は広い。宗教あるいは性的な少数者の権利団体の台頭は、ときに厳しいバックラッシュも生みながらも、中長期的には市民社会の成熟につながっていくのではないだろうか。シーア派組織の活動はそうした期待を抱かせるものである。